ISSN 1882-2460

農中総研 調査と情報

2025.1（第106号）

■ レポート ■

● 農林水産業 ●

差別化が難しい品目を加工によって輝かせる
―株式会社漬物工房彩の「平川家のやみつきネギだれ」の事例から― …… 矢作知生 …… 2

プラントベースフードは不健康なイメージを払拭できるか
―超加工食品UPFという食品分類がもたらすイメージ悪化への対応― …… 片田百合子 …… 4

国土利用の長期推移と農業 …… 内田多喜生 …… 6

「無農薬・無化学肥料」は有機農業の一面に過ぎない
―ドイツ有機農業団体の認証基準にみる持続可能性― …… 河原林孝由基 …… 8

環境へのこだわりは品種の開発から
―近江米新品種「きらみずき」が本格デビュー― …… 河原林孝由基 …… 10

● 農漁協・森組・協組等 ●

地域防災力の向上における農協の貢献
―JA土佐くろしお本所の防災拠点化― …… 野場隆汰 …… 12

多様な援農者の確保とNPOとの連携によるJAつべつの
援農の取組み …… 佐藤彩生 …… 14

● 環境・デジタル ●

漁業者主体のマングローブ林と藻場の保全
―鹿児島県瀬戸内町による多面的利益の可視化の試み― …… 岡添巨一 …… 16

● 経済・金融 ●

食料品価格の高騰と強まる節約志向 …… 古江晋也 …… 18

■ 寄　稿 ■

不耕起・自然栽培の畑と農業史研究
東京大学経済学部 准教授　小島庸平 …… 20

■ 現地ルポルタージュ ■

協同組合教育の拡充に向けて
―IYC2025大学寄付講座等拡大に向けたシンポジウム― …… 柳田　茂 …… 22

■ 最近の調査研究から ■

当社の刊行物に掲載された論文などを紹介するコーナー …… 24

■ あぜみち ■

現場で働く私が思う「アニマルウェルフェア」
酪農ヘルパー　ushi to hito　菊地純子 …… 26

本誌において個人名による掲載文のうち意見にわたる部分は、筆者の個人見解である。

農林中金総合研究所

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

差別化が難しい品目を加工によって輝かせる
──株式会社漬物工房彩の「平川家のやみつきネギだれ」の事例から──

研究員　矢作知生

1　小ねぎの動向と差別化の難しさ

「小ねぎ」とは青ねぎを若刈りしたもので、薬味として料理の香りや味を引き立てたり、彩りを添えたりするために使用されることが多い。近年、小売店などでは、調理の簡便化や少量化といった消費者需要から、パック詰めされたカット小ねぎの売り場面積が拡大している。

カット小ねぎや生鮮小ねぎは、高い鮮度と風味が求められるため、そのほとんどが国産である。一方、香りや鮮度を重視しない冷凍・乾燥のカット小ねぎは安価な外国産が主である。両者の違いは識別される一方、国産のカット小ねぎ同士を比較すると、消費者が感じる味の知覚差異は小さく、差別化が難しい。商品の差別化を図るためには、国産の強みを活かした商品開発と、最適な販売戦略の立案が有用であると考えられる。

そこで、小ねぎの新しい商品開発と販売戦略立案の実践事例として、株式会社漬物工房彩(以下、「当社」)の「平川家のやみつきネギだれ」(以下、「ネギだれ」)を取り上げる。

2　漬物工房彩の多様な事業と水耕小ねぎ

千葉県香取市の平川樂氏と慧氏兄弟が事業を営む当社は、主力産品の生鮮・カット小ねぎの生産・販売事業に加えて、漬物事業、カットフルーツの販売事業などを展開する農業法人である。平川兄弟の両親は1985年のつくば万博の展示で水耕栽培に興味を持ち小ねぎの水耕栽培を始めた。現在の当社は、両親の跡を継いだ平川慧氏によって2010年に法人化された。所有する４棟のハウス(計70a)のほぼすべてで水耕小ねぎを栽培しており、年間生産量は80トン前後に及ぶ。

3　漬物事業の開始とネギだれの開発

当社の事業の一つが、地域で生じた規格外野菜の有効活用を目的として2000年に開始した漬物事業である。製造した漬物を道の駅等で販売したところ好評を博し、販路拡大のために卸売業者への販売を目指して漬物の製造規模を拡大した。11年には大手小売店を通じて県外への販路を獲得するに至った。

漬物事業では、自社ブランド商品や業務用商品、OEM商品の製造と販売を手掛ける。自社ブランド商品のひとつであるネギだれは、２～７月に生産過剰になりがちな小ねぎを生鮮品以外の用途で有効活用するために開発された。風味豊かな小ねぎを贅沢に使い、甘辛いしょうゆベースだれと混ぜた商品である。テレビや雑誌でもしばしば取り上げられており、消費者からは味の良さだけでなく、様々な料理にあう使い勝手の良さも評価されている。現在では、当社の加工部門の売上の１割近くを占めるヒット商品として経営の安定化

写真　平川家のやみつきネギだれ
(株式会社漬物工房彩提供)

に寄与してきた。

商品開発では、ネギだれが白米と混ざりやすくなるよう工夫し、小ねぎの最適なカットサイズをミリメートル単位で調整した。そして、地域のしょうゆメーカーからこだわりの調味料を仕入れて味付けを行った。また、販売では、地域の金融機関からブランディングの支援を受けるなど、ネギだれの開発から販売までには地域関係者の協力があった。こうした一連の取組が評価され、ネギだれは香取市内の地域人財の活用やこだわりなどに注目したブランド「ちば香取のすぐれもの」として認定を受けた。

4　ネギだれ開発から見る販売戦略

当社のネギだれに見る商品開発と販売戦略には特筆すべき点が３つあると考える。それは、①知覚差異の増大による競争戦略の変更、②関連多角化による相乗効果、③メディアでの情報発信と動線の確保である。

まず、①についてDay(1984)は、顧客の価格感度と知覚差異の２つの観点から、商品ごとの最適な競争戦略を４つに分けた(第１図)。小ねぎの多くは価格感度が高く、知覚差異が小さいため、価格によって競争優位性が決まる。激しい価格競争に打ち勝つため、コストカットを最優先に考える戦略とも言える (第１図-A)。当社のネギだれは、加工品として薬味機能を高めることで、知覚差異を増大させた。価格感度が低く、知覚差異が大きい商品は、焦点戦略(第１図-D)によって、差別化を行い、特定顧客へのアプローチに集中することで採算性を高めることができる。このように、自社商品の特性を理解し、最適な販売戦略を選ぶことが重要である。

次に、②の関連多角化とは、既存事業と、共通性のある新事業を始めることで、事業間で相乗効果を生む戦略だ。当社は、既存事業

第1図　Dayの競争戦略の決定要素

	知覚差異が小さい	知覚差異が大きい
顧客の価格感度が高い	A:総合的コスト・リーダシップ戦略 (コスト優位の戦略であり、付加価値を付けるプロセスのすべてにおいて、コスト削減が求められる) 例：セメント、ガソリン、精製砂糖	B:差別化戦略 (競合他社との差別的優位性を得ることで、顧客に自社独自の価値を認識してもらう) 例：ブルドーザー、電化製品、コンピューター
顧客の価格感度が低い	C:ハイブリッド戦略 (ＡとＢの戦略を合わせたもので、高品質による差別化とコスト削減の2つを追い求める。より高い品質が高い市場シェアを席巻し、規模の経済と経験効果によって高品質とコスト削減を同時に達成する) 例：建築用絶縁材、チューインガム	D:焦点戦略 (価格による優位性ではなく、特定のニッチ市場において、差別化を行う。特定ターゲットへのアプローチに注力することで、採算性を高める) 例：クレジット・サービス、雑誌

資料　徳永他訳(1992、117頁等)を基に作成

として、果肉が厚く歯ごたえの良い小ねぎの生産事業と、野菜の美味しさを引き立てる漬物事業に取り組んできた。後者の技術を小ねぎの加工に応用して相乗効果を発揮し、ネギだれが生まれた。また、既存の自社商品の容器をネギだれにも流用することで、資源の効率的な利用を可能にした。

最後に、③について、当社は様々なメディアへの積極的な取材協力を行い、事前の取材準備によって、丁寧な説明を心掛けている。そして、興味を持った人が商品についてWEB検索した際にヒットするよう、自社HPやECサイトを用意しておくことで購入までの動線を確保している。取材を最大限に活かすための準備は、消費者への認知度向上と購買へ繋げるためには重要である。

当社のネギだれは、知覚差異の増大と競争戦略の見極め、事業間の相乗効果の創出と情報発信の工夫によって、差別化が難しい商品を輝かせる示唆に富む事例であった。

＜参考文献＞

・Day,G.S.(1984)Strategic Market Planning:The Pursuit of Competitive Advantage:West Group.徳永豊ほか訳(1992)『戦略市場計画』同友館

（やはぎ　ともき）

プラントベースフードは不健康なイメージを払拭できるか
──超加工食品UPFという食品分類がもたらすイメージ悪化への対応──

研究員　片田百合子

大豆ミートをはじめとするプラントベースフード(PBF)は、食肉よりも製造過程での環境負荷が低い点や、コレステロール０等の栄養面での特徴を訴求し、需要を拡大させてきた。しかし近年では、欧米の消費者を中心に、PBFは健康に悪いと認識される傾向にある。これは、PBFが「超加工食品(Ultra-Processed Foods, 以下「UPF」)」と位置付けられることが影響している。

1　超加工食品UPFとは

UPFとは、ブラジル・サンパウロ大学名誉教授Monteiro氏らが2009年に提唱した食品分類の定義によるものだ。彼らは栄養素含有量ではなく、食品加工の方法による食品分類「NOVA分類」を提案し、最も加工度の高いグループ４に該当する食品の総称がUPFとされる(第１表)。

UPFは、家庭調理で一般に使われない原材料(異性化糖や食材から分離したタンパク質等、植物や畜産物から抽出され工業的加工がなされたもの)、添加物(香料・着色料・増粘剤等)や砂糖・塩・油脂の添加、プラスチック等による包装等を用いた食品である。

第1表　NOVA分類(食肉製品や乳製品の事例)

分類	分類事例
グループ１： 未加工または最低限の加工をした食品	食肉、牛乳、無糖ヨーグルト
グループ２： 加工された料理の材料	バター、砂糖、でん粉、塩
グループ３： 加工食品	塩漬け肉、燻製肉、砂糖が添加されたヨーグルト
グループ４： 超加工食品（UPF）	ソーセージ、バーガー、砂糖・香料・着色料が添加されたヨーグルト

資料　FAOの資料を基に作成

UPFは一般的に高カロリーで、塩分や糖類、飽和脂肪酸を多く含み、ビタミンやミネラル、食物繊維が少ないとされ、UPFの多量摂取による肥満や生活習慣病発症リスクの上昇が懸念されている。疫学研究によってUPF摂取と疾病リスク上昇等との関係が報告されているものの、加工度合いが関与しているのか、まだ明らかではない。また、UPFに分類されても、食品によってはリスクが上昇しないなど、健康に悪いと一概には言えないことも示唆されている。さらに、専門家であっても食品の分類結果が一致せず、NOVA分類は明確性に欠けるとの指摘もある。

ただし、メディア等がUPFに関する論文の内容を取り上げるようになったことで、欧米の消費者もUPFを認知するようになったとみられる。

PBFは、UPFに多いとされる飽和脂肪酸の少なさや食物繊維の多さを売りにすることが多いが、多くのPBFは植物から抽出されたタンパク質や添加物を含むためUPFに分類され、PBFは身体に悪いというイメージが独り歩きしている。欧州イノベーション・技術機構(EIT)の2024年のアンケート調査によると、回答者の65％はUPFが健康に悪いか心配とし

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

ており、また、全体の54％がPBFはUPFのため摂取を控えていると回答した。米国のPBF企業Beyond MeatのCEOも、PBFの健康効果に関する誤解が消費者のPBF離れを招いていると指摘している。

2　消費者受容を意識した製品開発

こうした課題に対し、消費者の受容性を意識したPBF開発の動きがみられる。植物性代替肉のブランド「Juicy Marbles」を展開する、スロベニアのスタートアップ企業BEVO社と米国のFormidable Foods社は、23年に骨付き代替肉を開発した。同年にテスト販売を実施後、レシピを改良し、「Baby Ribs」という商品名で24年に発売した。

レシピ変更のポイントは加工度の低減と栄養バランスの改善だ。前者については、UPFの要素である増粘剤（メチルセルロースとカラギーナン）を不使用とした。これにより、食品の加工度を下げることができる。実際、Baby Ribsの原材料はシンプルで少なく、UPFと判断されにくい（第１図）。

後者の栄養バランスに関しては、タンパク質の増量（製品150ｇ当たり32g）と、UPFに不足しているとされる微量栄養素の補充（鉄、亜鉛、セレン、ビタミンＢ類）を実施した。Baby Ribsは、フランスなどEU諸国で使用されている栄養スコア表示制度（Nutri-Score）でＡに分類されており、健康志向の消費者からの支持や安心を得やすいとみられる。

第1図　Baby Ribsの原材料表示

水、濃縮大豆タンパク質（24％）、ヒマワリ油、天然香味料、分離エンドウ豆タンパク質 含有量２％以下：赤ビート濃縮果汁、酵母エキス、塩、リンゴ抽出物、ビタミンB12

資料　Juicy Marblesウェブサイトを基に作成
（注）　天然香味料は野菜由来のもの。

3　市場拡大に向けて直面する新たな課題

UPF摂取が健康に与える影響やその機序を巡る議論は終結していない。また、NOVA分類による判断が分かれる食品もあり、EITは当局による食品加工に関する消費者教育や、区分誤認が生じないような明確なUPFの定義付け等が必要としている。しかし、即時の対応は難しく、UPFを敬遠するトレンドは今後も続くとみられる。

豆腐やテンペといった加工度の低いPBFにとっては追い風となる一方、代替肉のような加工度の高いPBF企業は原材料や製造工程の簡素化を迫られる。具体的には、商品開発において、環境負荷軽減、食肉等の味の再現や美味しさだけでなく、ここで指摘したような加工食品としての健康面での消費者受容性についても加味する必要がある。このように、歴史の比較的浅いPBF業界は、消費者に広く普及していくための様々な工夫が求められており、市場拡大に向けた新たな局面を迎えている。

＜参考文献＞

・EIT(2024), *Consumer perceptions unwrapped : ultra-processed foods(UPF)*.
・FAO(2019), *Ultra-processed foods, diet quality, and health using the NOVA classification system*.
・Juicy Marbles Instagram https://www.instagram.com/juicymarbles/
・Lane, M.M. et al.(2024), “Ultra-processed food exposure and adverse health outcomes : umbrella review of epidemiological meta-analyses, ”BMJ 2024 ; 384 : e077310.

（かただ　ゆりこ）

国土利用の長期推移と農業

常務取締役　内田多喜生

1　２つの報道

2024年９月18日国土交通省から公表された７月１日時点の都道府県地価調査は多くのメディアで取り上げられ、全国で最も価格が上昇した商業地10地点のうち５地点を熊本県の菊陽町、大津町が占めたことに注目が集まった（第１表）。また、同年６月の各種報道では2021年10月以降菊陽町、大津町を含む菊池地域２市２町で、農地転用が約164haに上ったと熊本県が明らかにした（2024年６月21日付日本農業新聞等より）。

この２つの報道の背景には周知のとおり世界最大級の半導体メーカーの同地域進出がある。国土交通省の紹介コメントでも「菊陽町や大津町、合志市では、令和３年11月に台湾の大手半導体メーカー（TSMC）が菊陽町への工場建設を発表して以降、関連企業も含めた従業員向けの住宅のほか、事務所や店舗、ホテル等の多岐にわたる需要が旺盛となっており、住宅地・商業地・工業地ともに地価は高い上昇」とある。

工場誘致等のために大規模な農地転用が行われ、それによる経済活性化への期待が商業地の大幅な地価上昇を生じさせたとみられる。

2　国土利用の長期推移

熊本県への半導体企業進出のケースにみられるように、経済活動の活発化は周辺農地に大きな影響をもたらす。

背景には、日本の国土の約７割を森林が占めるうえ、その森林も急峻な地形で平地が少ないことがある。そのため第二次大戦後経済成長と人口増加で工業、商業、住宅用地などの需要が高まった際、農地の開発圧力が急速に高まった。

例えば、第２表は、1965年と2020年の日本の土地利用状況を比較したものである。

1965年時点での国土総面積3,771万haは2020年時点で3,780万haとほとんど変化していない。うち７割を占める森林面積も1965年の2,516万haから2020年の2,503万haへとわずかな減少に留まる。

しかし、総面積と森林面積以外は大きく変化している。最も減少したのは1965年時点で602万haあった農地である。2020年時点では437万haへと165万haも減少している。一方、最も増加したのは、宅地（住宅・工業・商業用地等）で112万ha増加した。道路の60万haと合わせると172万haの増加となる。これは農地の減少面積と計算上はほぼ等しくなる。ここから農地減少には、経済活動や人口増加に伴う農地転用の影響が大きかったことがうかがえる。

3　農地転用と経済環境

農地転用は、経済環境により大きく左右さ

第1表　都道府県地価調査商業地変動率上位

（%）

順位	基準地番号	都道府県	市町村名等	変動率
1	大津5-1	熊本県	大津町	33.3
2	大津5-301	熊本県	大津町	33.3
3	菊陽5-301	熊本県	菊陽町	32.5
4	白馬5-2	長野県	白馬村	30.2
5	大津5-2	熊本県	菊陽町	28.0
6	高山5-4	岐阜県	高山市	27.1
7	菊陽5-2	熊本県	菊陽町	25.8
8	台東5-17	東京都	台東区西浅草二丁目	25.0
9	千歳5-3	北海道	千歳市	24.5
10	千歳5-2	北海道	千歳市	24.2

資料　国土交通省「令和６年地価調査　変動率上位順位表（全国）」

第2表　日本の国土利用の推移

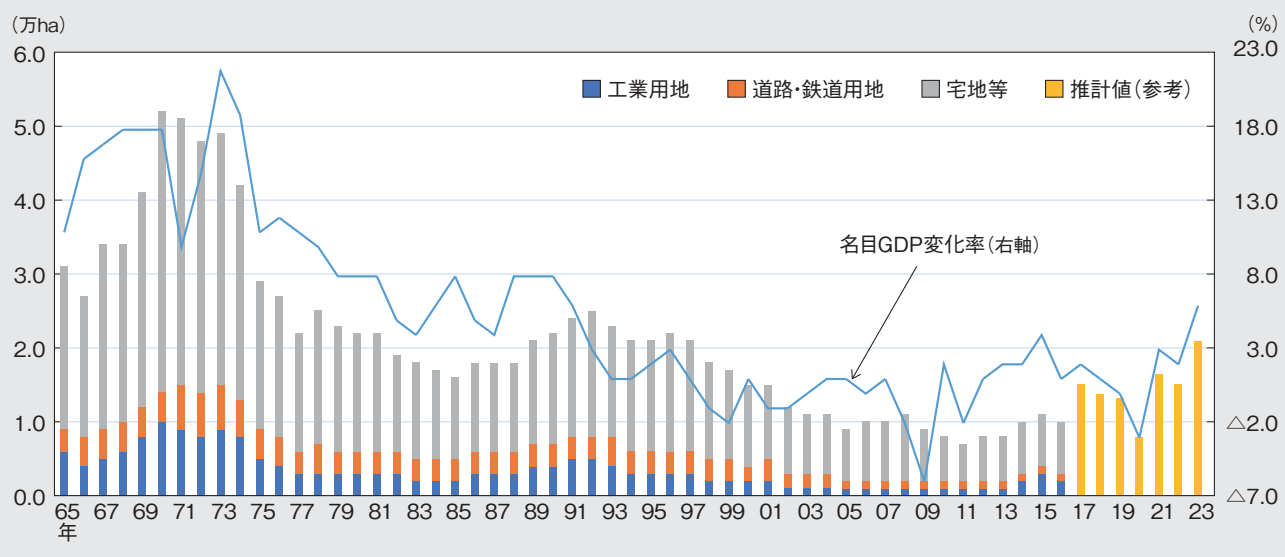
（万ha）

	1965年	2020年	増減面積
農地	602	437	△165
森林	2,516	2503	△13
原野等	105	31	△74
水面・河川・水路	111	135	24
道路	82	142	60
宅地（住宅･工業･商業用地等）	85	197	112
その他	270	334	64
総面積	3,771	3,780	9

資料　国土交通省「国土の利用区分別面積」

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

第1図　耕地の人為かい廃のうち農外要因とみられる面積推移と名目成長率



資料　農林水産省「耕地及び作付面積統計（1965～2016年）」、内閣府「平成20年度年次経済財政報告（GDP統計）」(1965～1994年)、「国民経済計算（GDP）四半期別GDP速報 時系列表　2024年７～９月期」(1995～2023年)
(注)　2017年以降のかい廃面積は名目GDP変化率を説明変数にして回帰分析により推計した参考値

れる。第１図は、1965年以降の耕地のかい廃(他の地目への転換)面積のうち、主に経済活動や人口増加の影響とみられる面積(工場用地、道路・鉄道用地、宅地等)の推移をみたものである(2017年以降は筆者推計の参考値)。

同図から1965年以降のかい廃面積は、２つのピーク(いわゆる列島改造ブームとバブル経済期)がみられる。そして、この時期までは名目経済成長率も高く推移している。一方、バブル崩壊後の長期の経済低迷期には、日本人口も減少に転じるなか、かい廃面積も減少していく。

一般に名目経済成長率が高い時期は、経済活動の活性化に伴う民間投資などの実需の土地需要は高まるとみられる。また、インフレ期でもあり実物資産価格の上昇傾向も強まることからこのような動きになったとみられる。

4　足元の状況をどうみるか

日本経済は長期にわたるデフレ時代からインフレ時代に入ったとの見方もある。経済活動が活発になれば前記のように農地転用の圧力も高まっていくことが予想される。さらに、2023年10月には半導体など重要物資の生産工場の誘致に向け、農地、森林など開発に制限のある市街化調整区域で自治体が建設許可をしやすくする規制緩和を政府は打ち出している(2023年10月５日付日刊工業新聞等より)。

このように、さらなる農地転用が足元で進められる状況にあるとみられるが、このことは食料安全保障面からみて大きな問題を抱えかねないとみられる。一方で、農業への影響をできるだけ軽減するとの前提のもと、経済活性化の方策の一つとしてそれが必要な状況があることも否定できない。

日本は限られた平地で利用目的の異なる主体が競合するなか、農業環境の悪化も加わりとくに農地が大きく減少した。それが足元の食料安全保障の議論の一つの要因ともいえる。また、2024年６月には、農地の総量確保と適正利用のための農振法等改正法も成立している。

総量としての農地保全のためには、無秩序な開発に対する歯止めとしてのゾーニング強化など抑制策とともに、代替農地の確保や新たな農地造成、他用途からの農地復旧(内田(2022)参照)も含め多面的な検討が必要とみられる。

＜参考文献＞

・内田多喜生(2022)「農業生産構造の変化と食料自給力の課題」『農林金融』９月号

（うちだ　たきお）

「無農薬・無化学肥料」は有機農業の一面に過ぎない

──ドイツ有機農業団体の認証基準にみる持続可能性──

主席研究員　河原林孝由基

1　有機農業がもつ豊かな内容

日本で有機農業というと「無農薬・無化学肥料」や「安全」、「健康にいい」という言葉を真っ先に思い浮かべる人が多いのではないだろうか。これは有機農業の特徴のひとつに過ぎず、有機農業はもっと多彩で豊富な内容をもっている。ちなみに、国際的な政府間機関で国際食品規格の策定等を行っている「コーデックス委員会」で1999年に採択されたガイドラインには「有機農業は、生物の多様性、生物的循環及び土壌の生物活性等、農業生態系の健全性を促進し強化する全体的な生産管理システムである」と規定されている。このガイドラインはIFOAM(国際有機農業運動連盟)が示した基準を参考として策定されており、そこに示されている有機農業の主要目的を要約すると、農業生態系と農村の物質循環を重視し、地力を維持・増進させ、生産力を長期的に維持し、外部への環境負荷を防止し自然と調和しながら、十分な食料を生産し、農業者の満足感と所得を保障することにある。

ドイツ食料農業省が毎年実施しているアンケート調査ではドイツで有機食品を購入する理由(複数回答)は「アニマルウェルフェア(動物福祉)」、「可能な限り自然な食品」、「地域産であることや地域ビジネスへの支援」、「健康的な食事」が常に上位を占め、「子供や妊娠中の栄養」、「包括的で説得力のある情報」、「社会的基準の遵守」、「農業における適正な収入」、「味覚」などが続く(「Ökobarometer 2022」)。翻って日本では「安全な食品を食べたい」、「健康にいい」が購入する理由の上位を占めている(日本政策金融公庫「消費者動向調査(令和３年７月調査)特別調査：特別な方法で栽培された農産物について」)。このことは、総じてドイツでは有機農業が経済的・環境的・社会的課題解決につながることを国民が意識・理解しているということであろう。

ドイツでは環境危機のもとで、温室効果ガスの削減や生物多様性の回復・保全をはじめ、環境にやさしい農業への転換を迫られるなかで、どのような「将来ビジョン」を描くかをめぐっての議論が盛んである。連邦政府は2020年７月に幅広い分野からなる「農業将来

第1表　ビオラントの「7つの原則」

循環型経済（サーキュラーエコノミー）
循環型経済は、外部から肥料を供給しなくても食料を生産できることを前提としている。糞尿や堆肥など、農業そのものから出る廃棄物は、畑の再生に利用される。したがってビオラントは、有機農業は化学合成窒素肥料なしでもやっていけると考えている。

土壌の肥沃化を促進する
ビオラントの農家は化学肥料を使わない。しかし、土壌の肥沃度を高め、土中に十分な腐植を確保するためには、堆肥の施用やいわゆるキャッチクロップ（間作物）の植付けなど、さまざまな対策が講じられている。その目的は土壌生物の数と活性を高めることである。

種に適した動物飼育
動物は特別なガイドラインに従って飼育されなければならない。基本的な考え方は、動物を生き物とみなすことである。そのためには、動物飼育において３つの基本原則を守る必要がある：飼料の質を高めること、飼育の質を高めること、そして飼育空間を広げることである。

価値ある食料の生産
焦点は食品そのものに当てられている。食品の味をより認識できるようにするため、たとえば、化学肥料や化学合成農薬の使用は避けるべきである。また、遺伝子組換えの植物は栽培してはならない。食品は加工においても注意深く行わなければならない。

生物多様性の促進
生物多様性の保全は、自然の生物学的なバランスと安定性を確保することを目的としている。ビオラントは生物多様性を促進できる３つのレベルを区別している。それは、景観レベル、圃場レベル、農場レベルである。

生命の自然基盤を守る
地球、空気、水は、あらゆるものの生命の自然基盤を形成している。天然資源を大切にあつかい、持続可能な形で利用することがビオラントの原則の核心である。

人々にとって生き甲斐のある未来の確保
資源はますます不足していくであろうから、未来は地域的なバリューチェーンにある。バリューチェーンの参加者（農家、小売業者、消費者）は、より緊密な関係を築き、互いに公平に接しなければならない。このシステムでは、地域のバリューチェーン内で、たとえば加工会社などで雇用が創出され、地域がさらに強化される。

出所　ビオラントホームページ

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

第2表　ビオラントとEU統一規格の認証基準（比較表）

	ビオラントのガイドライン	オーガニック認証の EU 統一規格
認証マーク	Bioland	BiO （注）
経営形態	全農場転換、全農場部門の有機経営のみ規定	部分的転換により、１つの農場で有機農業と慣行農業が可能
農地１ha 当たりの最大飼育頭数	例：肥育豚 10 頭、ブロイラー 280 羽、産卵鶏 140 羽	例：肥育豚 14 頭、ブロイラー 580 羽、産卵鶏 230 羽
窒素肥料	施肥量は面積当たりの許可頭数に制限	肥料の総量は「肥料条例」によって制限
市販の有機肥料	血液、肉骨粉、グアノは禁止	血液、肉骨粉、グアノは認可
牛の調教（師）	不可	規制対象外
動物輸送	最長 200km、最長４時間	最大８時間
飼料購入	飼料の少なくとも 50% は自農場で生産されたもの	飼料生産についての規定はない
給餌	夏場の放牧の義務化	規制なし
加工	加工品の「オーガニック」使用は原材料の 100%が有機由来	加工品の「オーガニック」使用は原材料の 95%が有機由来
食品添加物の使用	認可は 24 種類の添加物	認可は 49 種類の添加物

出所　ビオラントならびにEU統一規格等の資料を基に筆者作成
（注）　ドイツ連邦政府認定のオーガニック認証の統一規格「ビオシーゲル（Bio-Siegel）」、EUの有機栽培基準を満たした農産物や商品にEUの認証マーク「ユーロリーフ」と併用する。

委員会」を設置し、翌21年６月に答申を得ている。この委員会は、経済的、エコロジー（生態学）的、社会的に持続可能な農業・食料システムの提案を行うことを任務としており、答申では有機農業を「独自の注目すべき極めてダイナミックな市場を有する唯一の持続可能性プログラム」と位置づけ、「プロセスの品質が包括的に定義されていることから、市民は購買行動において農業に対する具体的な要求を実現することができる」とし、各種施策やアプローチ方法の提言（注）をしている。

2　ビオラントの「７つの原則」

ドイツでは全国で３万6,912経営が186万haで有機農業を展開している。有機農業は農業経営で14.2%、農地では11.2%のシェアである（ドイツ農業者同盟〔DBV〕「年次農業情勢報告（2023・24年度版）」2022年末データ）。そして有機農業経営のうち46.3%の１万7,083経営がEU有機農業基準やドイツ有機農業協会の有機農業基準を上回る独自の認証基準をもつ有機農業連盟９団体のいずれかに参加している。EU有機農業基準を最低基準として、そのうえに各連盟独自の有機認証基準を付加・強調することでそれぞれの団体で有機農業のもつ多彩で豊かな内容の特徴づけをし、団体独自の有機ブランドを消費者にアピールしている。また、同じ連盟に参加する近隣の経営と連携することで、農場内店舗の有機産品の品揃えを図っている。

最大の有機農業連盟は「ビオラント」（Bioland、1971年設立）で会員7,936経営を誇る。そこでビオラントの独自の認証基準を紹介することとしたい。ビオラントには「７つの原則」（第１表）があり、ビオラントのガイドラインとオーガニック認証のEU統一規格を比較（第２表）することで、ビオラントがこれら「７つの原則」を具現化しようとしているのがよくわかる。

現在、「無農薬・無化学肥料」の農法としての技術は理論的にも整備されて進展をみているが、理論は「やり方」であってそれに通底する「あり方」、つまり理念があるはずである。有機農業を「無農薬・無化学肥料」という技法に矮小化してはならない。「無農薬・無化学肥料」は有機農業の必要条件であって十分条件ではない。理念なき有機農業というものはありえない。ビオラントの「７つの原則」のように有機農業的発想は持続可能な世界を見据えているのである。

（かわらばやし　たかゆき）

（注）「農業将来委員会」の答申の翻訳・要約版は溝手芳計・村田武編『農業は農民家族経営が担う』「第Ⅲ部ドイツ農業の将来－社会全体の課題」（2024年９月刊、筑波書房）に所収しているので参照されたい。

環境へのこだわりは品種の開発から
──近江米新品種「きらみずき」が本格デビュー──

主席研究員　河原林孝由基

1　琵琶湖と共生する農業

この秋、滋賀県で品種開発された近江米の新品種「きらみずき」が本格デビューした。コシヒカリと同等以上の良食味で高温条件下でも品質・収量が安定した栽培が見込める中生（なかて）の品種で、その最大の特徴は栽培方法を「オーガニック栽培」と「化学肥料や殺虫・殺菌剤を使用しない栽培」に限定している点だ。このような厳しい栽培基準を県域で設けるのは全国初である。

滋賀県の水田面積は46,500haで耕地面積の93％を占めている（水田率は富山県に次いで全国２位。以降、数値は2023年時点）。県は2003年に条例を制定し、琵琶湖をはじめとする豊かな自然環境と共生し安全安心な農産物を届けることを目的とした「環境こだわり農業」の取組みを積極的に推進している。化学肥料・化学合成農薬の使用量を通常の栽培の５割以下に削減し、琵琶湖への濁水の流出を防止するなど環境負荷を減らす技術で生産するもので、環境保全型農業直接支払交付金（注１）（県独自の地域特認取組を数多く用意）等も活用して支援している。県では認証制度を設けブランド化に努めており、こうした一連の施策の展開によって、水稲では県全体の作付面積の概ね半分が「環境こだわり農産物」として栽培されるに至っている。また、環境保全型農業の取組みとして直接支払交付金の実施状況をみても滋賀県は北海道に次いで全国２位であり、耕地面積に占める割合では突出している。「琵琶湖は私たちの生活を映す鏡」として、連綿と続く琵琶湖と共生する営みとその暮らしの中で、農業者をはじめ県民には高い環境意識、社会意識が育まれており、それが民意となって一連の施策を支えている（注２）。

2　環境にこだわった品種開発

23年は年平均気温が観測史上最も高い一年となった。気候変動の影響により、これまで経験したことのない猛暑や豪雨・長雨、台風の巨大化など自然災害の発生頻度が増していることは言をまたないが、農業生産面においても農産物の生育障害や品質低下等といった影響が全国各地で出現している。地球温暖化の要因である温室効果ガスの排出を削減する対策（緩和策）はもとより、併せて気候変動の影響による被害の回避・軽減対策（適応策）にもこれまで以上に取り組んでいく必要がある。

とくに夏場（６月～８月）は記録的な高温となり、水稲では登熟期の気温が高すぎて品質・収量が低下する「高温登熟障害」が多くの県で認められた。その代表的なものとしては、イネが出穂期以降の高温・寡照等によって玄米が白濁する「白未熟粒（しろみじゅくりゅう）」の発生が前年より多く全国の５割程度となり、高温・少雨で胚乳部に亀裂が生じる「胴割粒」の発生、粒の充実不足等といった影響があった。結果、令和５年産の一等米比率は多くの県で低下した。一方、高温耐性品種の一等米比率は、多くの県で県平均を上回っており、高温年での品質・収量の低下を抑える気候変動の適応策と

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

してその導入効果が期待されている（農林水産省「令和５年地球温暖化影響調査レポート」）。

高温耐性品種としてはこれまで滋賀県では収穫時期が８月末～９月頭の早生品種で全量が「環境こだわり農産物」として生産される「みずかがみ」を開発しているが、収穫時期が９月中旬の中生品種では「日本晴」などが中心で登熟期に高温や長雨、台風による影響を受けやすく品質・収量が低下するケースが増えていた。そこで県農業技術振興センターでは高温登熟性や耐倒伏性（短稈（たんかん）種）にも優れる新品種の開発に着手し、「みずかがみ」以来10年ぶりとなる新品種「きらみずき」を誕生させたのである。本格デビューに13年の年月を得たが、品種開発にあたっては水稲作付面積の半分が「環境こだわり農産物」として栽培されていることから「環境こだわり農業」の栽培方法を出発点（前提）に環境に負荷を与えない栽培と良食味を追求し、育成・改良を重ねた。中生品種の「きらみずき」の登場によって、「みずかがみ」、「コシヒカリ」、「キヌヒカリ」といった早生品種との作期分散（作業負荷や気候変動リスクの分散）が図れることも期待される。

写真　「環境こだわり米」用デザイン（左）、「オーガニック米」用デザイン（右）　（出所　滋賀県ホームページ）

3　持続可能な農業のシンボルへ

滋賀県では県下JAグループをはじめとする集荷団体を通じて大手量販店で販売する仕組みを構築し、既にオーガニック近江米「オーガニックこしひかり」や「環境こだわり農産物」の「みずかがみ」等を店頭販売している。これに今回、新品種「きらみずき」が加わり、県内スーパーマーケットなどでの販売が実現し本格デビューを果たした。販売パッケージのデザイン（写真）は統一し、店頭販売向けに精米袋を用意している。

くしくも「琵琶湖と共生する滋賀の農林水産業（琵琶湖システム）」は国連食糧農業機関（FAO）で「世界農業遺産」に認定され、「環境こだわり農業」はその中心的な取組みとして位置づけられている。琵琶湖システムを支え、気候変動対策や生物多様性保全に貢献するフロントランナーとして新品種「きらみずき」が持続可能な農業のシンボルとなり「環境こだわり農業」が一層深化（進化）することを期待してやまない。

（かわらばやし　たかゆき）

（注１）当該制度等詳しくは河原林孝由基（2023）「環境保全型農業についての政策の射程と動向―みどり戦略との一層の統合的展開を期して―」『農中総研調査と情報』web誌、７号を参照されたい。
https://www.nochuri.co.jp/report/pdf/nri2307re10.pdf

（注２）このような県民意識の醸成（うみ）について河原林孝由基（2021）「『森・川・里・湖』が織りなす持続可能な暮らし―滋賀県農業の“みらい”のための取組みが始まる―」『農中総研 調査と情報』web誌、５号で紹介している。
https://www.nochuri.co.jp/report/pdf/nri2105re5.pdf

地域防災力の向上における農協の貢献
── JA土佐くろしお本所の防災拠点化──

研究員　野場隆汰

1　地域防災力と農協

わが国では、地震・豪雨・台風等の大規模自然災害が毎年のように発生しており、その対応は喫緊の社会課題となっている。自然災害リスクに向けては、本人や家族による自助、地域コミュニティや事業者等による共助、行政および公的機関による公助という３つの考え方で防災対策が進められている。一方、それぞれの取組みが連携し、地域社会が一体となって防災に取り組む、いわゆる地域防災力の向上も併せて重要とされている。

この地域防災力の向上に対し、地域を事業基盤とする組織である農協の貢献も広がっている(注)。本稿ではその具体的な事例として、高知県の土佐くろしお農業協同組合(以下、「JA」という)による本所およびその周辺施設の防災拠点化の取組みを紹介する。

2　被災地視察による防災意識向上からの本所移転

JAの管内である高知県須崎市の沿岸部は、深い入り江状のリアス式海岸になっており、今後高い確率で発生が予想される南海トラフ地震において、津波による甚大な浸水被害が想定されている。須崎市の中心市街地は沿岸部の漁港周辺に形成されており、JA本所も移転前は同エリアに立地していた。そのため、JA経営にとっての重要施設である本所が津波被害のリスクを抱えていることは、JAの事業継続を考えるうえで長年の課題であった。

そこでJAでは、2011年に職員と組合員の代表である役員による東日本大震災の被災地への視察を行った。この視察で実際の津波被害の様子を目の当たりにし、被災者の生の語りを聞いたことで、役職員の間で自然災害へのリスク認識が高まり、JA内で本所移転計画が立案された。

計画を進めるうえで、とくに重要だったプロセスは移転先用地の選定である。津波被害リスクを回避するため、移転先は海岸線から離れた高台を前提とし、行政が公開しているハザードマップを活用して管内の様々なエリアを検討した。結果的には、ハザードマップ上で津波被害が想定されていない須崎市多ノ郷地区内の海抜18mほどの山間部一帯が移転先用地として選定された。

移転後の新たな本所は2015年８月にオープンし、併せて購買倉庫や農機センター、重油備蓄基地などの経済事業関連施設も段階的に同じエリアに移転された。JAではそれらの施設も含めた本所周辺一帯を防災拠点として捉え、整備を進めている。

3　複合的な災害リスクを想定した防災拠点化

JAの防災拠点の主要部である本所は、２階建ての鉄骨造で、１階に金融機関機能とJAの経営中枢としての事務所機能を集約し、２階に会議室や休憩スペースを設けている(写真)。２階部分は災害時には地域住民向けの避難所としての開放を想定しており、収容人数は約100人を見込んでいる。１階と２階は階段

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

写真　地域の防災拠点となっているJA土佐くろしお本所（筆者撮影）

部の防災シャッターによって区切ることができるため、避難所開放時も１階の金融機関および事務所のセキュリティを維持することが可能となっている。

防災拠点としてのもう１つの大きな特徴は災害時用品の備蓄である。JAでは、食料（玄米）と飲用水、毛布、炊き出し用のテーブルと調理器具、土のう、簡易トイレ等を本所に隣接する購買倉庫に保管している。災害発生時にはそれらを避難者や周辺地域の住民に提供し、行政からの支援物資が届くまでの間、被災者の生活を支援することを想定している。

なお、炊き出し用のテーブルや調理器具は、JAまつり等のイベントでも利用している。また、備蓄されている災害時用品のうち、玄米は、JA経営の農産物直売所に併設するレストランの食材としても利用する、ローリングストックの採用を検討している。平時の事業活動の延長線上で、防災機能強化に取り組む工夫がみてとれる。

そのほかの防災の取組みとしては、水道・電気といった生活インフラが停止した際の代替策として、JA本所の敷地内に重油を燃料とする自家発電装置と生活水用の防災井戸を設置している。本所とその周辺施設の整備によって、複合的な災害リスクにも対応できるような防災拠点となっている。

4　平時の防災意識の維持・向上と行政との連携

本所移転等でハード面の防災機能を高める一方で、実際の災害発生時には、それらの設備の適切な活用が重要となる。そこでJAでは、本所および全支所での防災訓練やJA女性部も参加する炊き出し訓練を定期的に実施しており、度重なる訓練によって役職員と組合員の防災意識の維持と向上に平時から取り組んでいる。

また、実際に災害が発生した場合、地域内での対応は行政が主導することが一般的である。農協が地域防災に取り組むためにはその行政との協力は欠かせない。JAでは管内の各市町村との間で、災害時の施設や物資の提供などにかかる各種防災協定を締結しており、災害対応において行政と円滑な連携がとれるような体制づくりを進めている。

地域が自然災害という危機に直面したとき、JAは様々な防災機能の提供によって、被災者の拠り所となることが期待される。それはまさに、防災力向上が求められる地域社会における農協のあり方の１つといえる。

（のば　りゅうた）

（注）地域防災力向上にかかる農協の取組みについては、2024年12月に農林中央金庫からJAグループ向けに「地域の防災拠点化にかかるJA取組促進ブック」が配布されている。同ブックには農協が地域に対してサポート可能な防災拠点機能やそのための検討プロセス、全国各地の取組み事例等がまとめられている。

多様な援農者の確保とNPOとの連携による JAつべつの援農の取組み

主事研究員　佐藤彩生

農業の生産現場において労働力不足が課題となるなか、近年、農業アルバイターやボランティア等、援農者の受入れを行うJAの取組事例が散見される。本稿では、JAつべつの援農の取組みをみていき、JAが援農に取り組むうえでの要点を考える。

1　JAつべつの概況と援農の取組みの経緯

JAつべつは、北海道オホーツク地域の最南端に位置する津別町を管内としており、正組合員数201人、准組合員数361人(2023年度末)のJAである。津別町は、小麦やジャガイモ、てん菜、玉ねぎ、豆類などの畑作および畜産が盛んなエリアである。

管内では、地域内の農業アルバイターの高齢化により、春と秋の繁忙期における畑作農家での労働力不足が課題となっていた。こうした状況は、離農による畑作作物の生産量の減少や遊休農地化に直結する。JAつべつではこの課題に対応すべく、2017年９月に労働力確保を目的とする「津別町農業労働力支援協議会」を設立した(注)。これを機に、JAつべつでは援農者の確保に積極的に取り組んでいる。

2　多様なつながりによる援農者の確保

JAつべつの援農の特徴の１つは、全国の多様な団体から援農者を確保している点にある。おてつたびなどアルバイターを仲介する企業のほか、JAつべつの取引先や道内の大学との連携協力、JA職員の知人など、多様な関係性により援農者の確保につなげている(第１表)。

2024年の秋は、30人の援農者が８軒の農家およびJAのコントラクターにて、玉ねぎ、ジャガイモ、かぼちゃの収穫作業にあたった(写真１)。援農者は基本的には２週間以上滞在して農作業に従事し、作業時間分の報酬を受け取る。旅費や宿泊費はJAや先の協議会からの補助がある。

援農者はリピーターが半数で、20代～70代と世代の幅が広く、道内、道外(東京都、神奈川県、兵庫県)と居住地域は多様である。また、北海道を自転車で旅行中に、おてつたびの募集をみつけて農業に興味を持ち応募した人(60代男性)や、地元(伊丹市)の図書館に貼ってあったJAつべつの援農の募集のチラシをみて、ふだん得られない経験をしてみたいと思い、申し込んだ人(20代男性)など、援農者の目的や動機も様々である。

第1表　JAつべつの援農者の概要(2024年秋)

名称	JA との関わり	人数
おてつたび	-	5
旅ワーク	-	2
あぐりナビ	-	2
M 商事	取引先	4
北見工業大学	連携協力の基本協定を締結	6
伊丹 K 自治会	JA 職員と自治会長が知人	2
T 生協	取引先	5
その他	以前、援農に参加	4
援農者の合計人数		30

資料　JAつべつの提供資料を基に筆者作成
(注) 1　その他はA氏に直接援農の申込みを行った人でリピーター。なお、ほかの団体からの援農者の人数にリピーターは含まれる。
2　M商事のみボランティア(無償)。

写真１　玉ねぎ収穫作業の援農の様子(筆者撮影)

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

3　援農の取組みにおけるJA職員の対応

先の協議会の立ち上げ時から、営農部営農課の職員であるＡ氏が援農の取組みを主に担当している。毎年12月には、Ａ氏が次年度に必要な労働力(日程と人数)のアンケートを農家に採り、これを基にＡ氏がおてつたび等各団体に対して農業アルバイターの募集の連絡を行う。

なお、募集者数以上の申込みもあることも多く、２週間以上の農作業に耐えられる援農者を確保するため、Ａ氏が応募書類等を踏まえて、農業に対する熱意がある人を優先的に採用している。

援農者の受入れ時は、Ａ氏が農家や援農者と連絡を取りながら、天候などを勘案して柔軟に日程や人数の調整を行っている。初めて援農者の受入れを行う農家もいるため、Ａ氏が様子をみに行くなど細かなサポートをしている。援農者には農作業以外でも地域の思い出をつくってもらおうと、Ａ氏が道の駅あいおいや津別峠など、休日に近隣の観光案内をすることもある。

4　NPOとの連携による宿泊対応の分担

JAつべつの援農における２つ目の特徴は、援農者の宿泊に関して、まちづくりを事業とする「NPO法人北海道でてこいランド」(以下、NPO)と連携していることである。NPOの会長が先の協議会の立ち上げの話を聞きつけ、NPOの管理する宿泊施設「でてこいランド」(写真２)を援農者の滞在先に利用してもらうことを申し出たことで連携に至っている。

でてこいランドは、寝室10部屋と共同の食卓や調理場、浴室が備わっている施設で、通常は夏季や冬季の子供たちのスポーツ合宿に利用されている。また、予備の宿泊棟と屋内でジンギスカンパーティーができる小屋も併設している。施設はWi-Fi環境や自炊用の調理器具がそろっており、援農者が快適に長期滞在できる環境となっている。

写真２　でてこいランド(筆者撮影)

施設の掃除等の管理や部屋割り等、援農者の宿泊対応をNPOが担うことで、Ａ氏の負担軽減になっているほか、援農者の宿泊料をNPOが半額負担するなど費用面でも協力している。

5　JAが援農に取り組むうえでの要点

さいごに、JAつべつの事例から、JAが援農に取り組むうえでの要点について考えてみたい。１つ目は、援農者の作業の質を担保することである。JAつべつでは、援農者の作業期間は２週間以上でリピーターも多いことから、質の高い労働力を確保できていた。２つ目は、宿泊対応の分担である。長期滞在を伴う援農の場合、宿泊施設の管理や宿泊対応が課題となる。JAつべつのように、地域内の主体と連携し宿泊に関して分担することはJA職員の負担軽減となり、援農の取組みの継続に寄与するものとみられる。

３つ目は、援農の差別化である。全国で農業以外のアルバイト先があるなかで、特定の地域で援農者を確保するには報酬以外の魅力が鍵となる。JAつべつでは、取引先など独自のつながりを生かしたり、初めて津別町に訪れる援農者に地域の魅力を知ってもらう工夫をしたりするなど、新たな援農者やリピーターの確保に努めている。以上の３つの要点を踏まえると、今後、JAが援農による労働力確保を進めていくうえでは、JAの地域内外のつながりがより重要になると考えられる。

(さとう　さき)

(注)JAつべつが事務局を担う同協議会は、JAつべつ、津別町、網走農業改良普及センター美幌支所、北海道農業協同組合中央会北見支所、株式会社あぐり、株式会社三星運輸のほか、オブザーバーも含め複数の団体により構成されている。

漁業者主体のマングローブ林と藻場の保全
── 鹿児島県瀬戸内町による多面的利益の可視化の試み ──

主任研究員　岡添巨一

1　マングローブ林と藻場の重要性

マングローブ林や藻場を含む沿岸生態系の保全は様々な便益をもたらす。漁業資源を増強する効果だけでなく、近年は高い二酸化炭素吸収能力が注目され、ブルーカーボン（沿岸・海洋生態系による吸収を通じて海中や海底に蓄積される炭素）というキーワードのもと、様々な場所で藻場などの保全活動が行われている。しかし、藻場の面積は全国的に減少傾向にある。環境省は、2022年における日本沿岸の藻場面積は1990年に比べて50～60%程度まで減少したと推計している（注１）。また、ここ数年の夏の異常な高水温により、海草や海藻の弱体化、食害魚の増加による被害の拡大などが報告されている。

2　鹿児島県瀬戸内町の漁業の現状と沿岸生態系の保全活動

奄美大島の南端に位置する瀬戸内町では、2021年度から、瀬戸内漁業協同組合と瀬戸内町が中心となってマングローブの植栽や藻場造成のプロジェクトを進めている。その背景には、同町の伝統漁法である追い込み漁の不振がある。近年は、主な漁獲対象であるグルクン（地元ではアカウルメと呼ばれる）の極端な不漁により、出漁できない時期が増加している。このような状況を好転させようと、漁に出られない時間を漁業資源の増強につながる活動にあてるという発想から、保全活動が始まった。

これまで、マングローブ林や藻場がもつ機能を学ぶ研修、同町白浜地区にある藻場の食害防止措置、小名瀬地区のマングローブ植栽活動など、地域ぐるみの活動が実施されてきた。地元の高校では、マングローブ植栽の適地を特定する研究も進めている。2024年度は、高校生や地元で養殖場を経営するマルハニチログループも参加し、専門家のアドバイスを踏まえたマングローブの植栽を行った。

3　沿岸生態系の保全活動がもたらす成果

瀬戸内漁業協同組合や瀬戸内町の取組みは、漁業資源の増強に加え、様々な成果をもたらすことができる。まず、二酸化炭素の吸収を促進することによる気候変動対策への貢献である。現在、（株）農林中金総合研究所や川畑友和氏（薩摩空撮合同会社）と連携してブルーカーボン・クレジット（注２）の創出を目

写真　瀬戸内町小名瀬地区におけるマングローブ植栽の様子（2024年11月16日、筆者撮影）

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

指しており、クレジット販売を通じた保全活動への資金動員や、クレジット販売先との連携拡大という新たな展開が期待できる。

気候変動対策だけではなく、生物多様性の保全にも貢献している。農林中央金庫の支援のもと、本活動と生物多様性の保全との関係性を対外的に示した結果、本活動の海域が、奄美地方で伝承や文化において語られる理想郷や神聖な場所を意味する「瀬戸内町 ネリヤカナヤの海」として、環境省の自然共生サイトに登録された。生物多様性の保全への貢献を可視化した試みといえる(注３)。

4　瀬戸内町での取組みが示唆すること

(1)マングローブ林や藻場の保全がもたらす多面的利益の可視化

本活動は、漁業資源の増加という本来の目的に加えて、第三者の検証も経ながら気候変動対策や生物多様性の保全への貢献の可視化を進めることで、活動自体の価値を高めている。マングローブ林や藻場の保全は、漁業者にとっては漁業資源の保全を通じた浜(職場環境)の改善であり、気候当局にとっては炭素吸収源の拡大であり、社会的には地域住民の協働を通じたコミュニティの活性化や教育の場として重要だ。政策当局は、このような多面的な利益(コ・ベネフィットと呼ばれる)を政策効果として漏れなく把握し、政策目的として明確に位置づけることで、沿岸の保全活動を推進することができる。

(2)国際目標とのつながりを示すことによる保全活動の活性化と質的向上

地域の活動と国際目標とのつながりを示すことで活動に対して関心を示す層が広がる。2022年、生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)は23のグローバル目標(注４)を採択した。その一つである30 by 30(サーティ・バイ・サーティ)は、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全する目標であり、自然共生サイトは、その達成に向けて環境省が設けた認定制度である。この認定により本活動海域に対する国内外の関心が高まることで、保全活動の活性化、活動の質の向上、さらには自然を核とした観光との連携など経済メリットにもつながりうる。

(3)内外パートナーシップの充実

業界内外とのパートナーシップの拡大が期待できる。企業は漁業参入にあたって漁協の組合員となり、地元漁業者と良好な関係を築く事例も多い。マングローブ林や藻場の保全活動は、そのような漁協と企業とのパートナーシップに厚みをもたらすことができる。瀬戸内町では漁業以外の異業種との連携も広がっており、様々な関係者を巻き込みながらの展開が期待される。

(おかぞえ　なおひと)

(注１)環境省(2024)「藻場(海草・海藻)のインベントリ報告について」を参照。

(注２)国内ではジャパンブルーエコノミー技術研究組合が認証、発行、管理している。

(注３)自然共生サイトは、事業者、民間団体・個人、地方公共団体による様々な取組みによって、本来の目的に関わらず生物多様性の保全が図られている区域を認定する制度。「瀬戸内町　ネリヤカナヤの海」の詳細は、環境省プレスリリース「令和６年度前期「自然共生サイト」認定結果について(お知らせ)」(2024年９月27日)を参照。

(注４)COP15が採択した昆明・モントリオール生物多様性枠組には、30 by 30のほか、農林漁業の持続可能な管理やビジネスの影響評価・開示なども盛り込まれた。

食料品価格の高騰と強まる節約志向

主任研究員　古江晋也

日本百貨店協会が発表した2024年10月の全国百貨店売上高は前年同月比0.7％の減少と32か月ぶりのマイナスとなった。円安などを背景にインバウンド（免税売上）、身のまわり品や化粧品などの売れ行きは好調であったが、夏日が続いたことによる秋冬物商材、価格高騰による食料品などは苦戦した。

一方、厚生労働省が発表した2024年10月の毎月勤労統計は最低賃金の引上げなどもあり、実質賃金（速報）は前年同月比で横ばいとなった（第１図）。ただ10月の家計調査では２人以上世帯の消費支出（実質）が前年同月比1.3%の減少となり、３か月連続のマイナスとなった（第２図）。

このように消費支出が伸び悩む中、総務省が発表した10月の消費者物価指数は前年同月比2.3％の上昇となった（第３図、食料は同3.5％の上昇）。なかでも米類は1971年１月以来で過去最大の同58.9%の上昇となった。

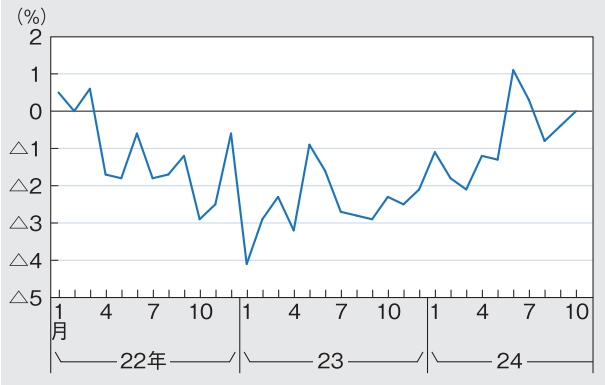
1　過去最大の上昇となった米

第４図は2024年10月時点における消費者物価指数（全国、品目別価格指数）の上昇幅が前年同月比で15％以上となった主な食料の品目の推移である。

上昇幅が最も大きかったのが、コシヒカリ以外の米（うるち米Ｂ）であり、コシヒカリ（うるち米Ａ）とともに1971年１月以来で過去最高となった。また農林水産省が発表した24年産米の10月の相対取引価格は全銘柄平均価格で60kgあたり２万3,820円と過去最高となった。背景の一つには、過熱している新米の集荷競争があるとみられる。大手スーパーのなかには輸入米を扱う店舗もあり、輸入米の動向に注目が集まる。

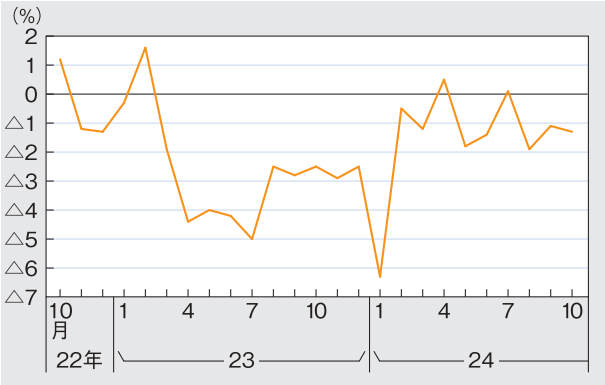
生鮮野菜ではレタスが大幅に上昇した。産地リレーがうまくいかなかったことが要因の一つである。また夏以降も高温が続いたことを受け、レタス以外のキャベツ、キュウリなども高騰した。みかんも猛暑の影響で果皮にキズのない正品率が低下したことから上昇した。アボカド、コーヒー豆、チョコレート、

第1図　実質賃金指数の推移



資料　厚生労働省「毎月勤労統計」前年同月比　24年10月は速報値

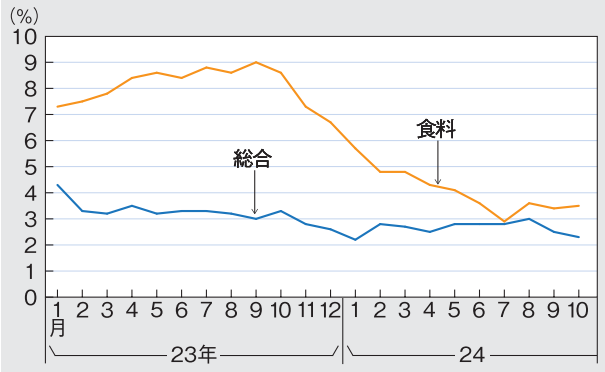
第2図　2人以上世帯の消費支出の実質増減率の推移



資料　総務省 家計調査 前年同月比

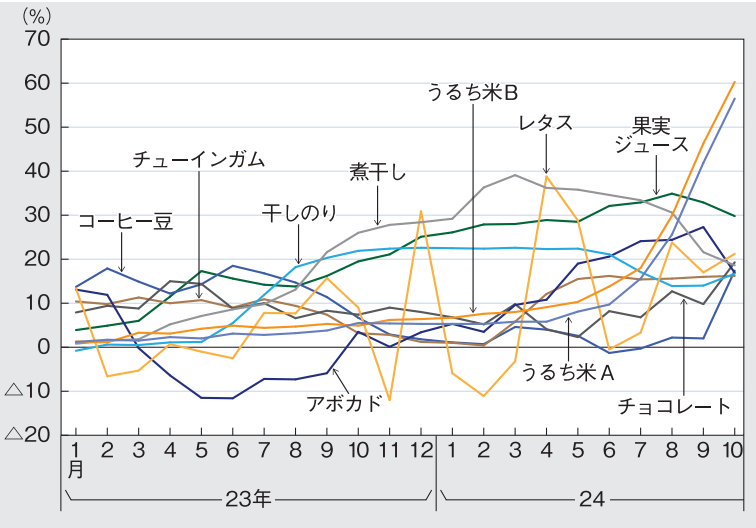
農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

第3図　消費者物価指数の推移（全国）



資料　総務省 前年同月比

第4図　消費者物価指数の推移（全国、品目別価格指数）



資料　総務省 消費者物価指数 前年同月比

果実ジュースなどの上昇は、原材料の主要産地が天候不順などで供給不足となったためである。

なお、日銀が発表した11月の企業物価指数（速報値）は、米の価格高騰の上昇などを受け、前年同月比3.7％の上昇と23年７月（同3.6％）以来の高い伸びとなった。今後、価格転嫁が進めば、消費者物価指数は高い伸び率で推移することも考えられる。

2　値上げラッシュが続く可能性も

2024年後半は、米の価格上昇に加え、天候不順によって生鮮野菜などの価格も高騰したが、2025年も食料品価格の値上げは続く可能性がある。

まず、大手食品メーカーなどは2025年１月から４月にかけて食パン・菓子パン、家庭用コーヒー製品、家庭用冷凍食品、ビール、缶酎ハイ、ノンアルコール飲料などの値上げを相次いで発表した。値上げの理由はさまざまであるが、原材料・資材価格、物流費、人件費の上昇などに集約できる。

このような状況のなか、石破政権は2024年11月22日の臨時閣議で「総合経済対策」を決定した。家計消費関連で注目されることは、電気・ガス料金における負担軽減策の再開（2025年１～３月）であるが、同時にガソリン補助金の縮小も盛り込まれた。そのため2024年12月19日からはガソリン価格が段階的に上昇している。ガソリン価格の上昇は物流コストにも影響を与えるため、食料品価格のさらなる値上がりが懸念される。

為替相場については、日米金利差が縮小する方向にあるが、二期目のトランプ政権が選挙戦で掲げた政策を実行するようになると、米国では今後、インフレが再燃することが懸念される。そのため金利差が縮小しづらい状況になることも考えられ、円安傾向で推移した場合は、輸入原材料・資材価格が高止まりする可能性もある。

日本労働組合総連合会（連合）は2024年11月28日、2025年春闘における全体の賃上げの目安を５％以上と決定した（24年と同水準）。ただ食料品価格の上昇要因も少なくない中、家計における節約志向は2025年も強まるであろう。

（ふるえ　しんや）

不耕起・自然栽培の畑と農業史研究

東京大学経済学部 准教授　小島庸平

はじめに

「農」という漢字は、貝殻の鍬で土地を耕す(ないし除草する)様子を表した会意文字である。ラテン語のagricultura(農業)も、cultus(耕す)という語を含んでいる。農の営みにおいて、耕すという行為は、洋の東西を問わず不可欠とされてきた。

しかし、近年、不耕起栽培が世界的に広がりつつあり、日本でも不耕起の自然栽培に注目する農学者が現れている。私自身、農業史の知見を参照しつつ、不耕起・自然栽培に４年間取り組んできた。たまたま2024年３月の日本農業経済学会の特別シンポジウムで、何か斬新な話をするよう求められたので、思い切って不耕起・自然栽培と農業史に関する報告(拙稿「「みどりの食料システム」と農業経済学/農業史のミッション」『農業経済研究』96(2)、2024年)を行なった。その詳細な紹介は割愛し、この小文では、恥ずかしながらその舞台裏である私自身の不耕起・自然栽培の拙い実践記録を綴ってみたい。

1　不耕起・自然栽培を始めた経緯

私の畑は、東京西郊のあきる野市にある。農研機構の日本土壌インベントリーによると、土壌は「礫質普通アロフェン質黒ボク土」で、一般的な黒ボク土の中でも土壌表面から60cm以内に礫層が現れるところに特徴があるという。要するに石だらけで、畑にしてから４年目の現在でも、イモを掘っていると人頭大の石が出てくることがある。したがって、仮に安物の耕運機をかければ、たちまち刃が欠けるか、壊れてしまうと予想された。元は市営住宅だった100平米ほどの土地に６mの畝を一本立て、人力で土を篩にかけて石を取り除いているうちに、早くもうんざりしてしまった。石を入れた方が作物の根が丈夫になるとして、わざわざ小石を畑に投入する農法もあると知り、石を取り除くのは止めにした。

しかし、耕さないことには作物を植えられない(と当時は思い込んでいた)。なんとか耕さずに作付けできないものか。そう悩んでいたときに、かつて聞きかじった不耕起栽培を思い出した。そこから川口由一の自然農にたどり着くのに時間はかからなかった。耕さず、肥料・農薬は持ち込まず、草や虫を敵としない。それが自然農の基本理念である。そうだ、石だって敵ではない。肥料代・農薬代も節約できるなら、こんな好都合な農法はない。コロナ禍の在宅勤務を奇貨として、一本の金属製シャベルを頼りにどうにか14本の畝を立てた。この畝を耕さずに使い続けるのである。

2　不耕起・自然栽培の実際

初めの年(2021年)は虫害に手を焼いた。一番厄介なのはウリハムシである。キュウリ・カボチャといったウリ科の苗は、ことごとくボロボロにされた。古来、日本の農家はウリハムシに苦しめられ、10世紀に編まれた『延喜式』では、早瓜に１段(＝1.2反)当たり12人

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

の「払虫」を付けたとされる。古代の朝廷ならそれだけの労力を投入できたのだろうが、現代の庶民である私は、虫取り用の黄色い粘着シートをぶら下げることにした。

ところが、恐るべきことに、ウリハムシは粘着シートにかかっても自力で脱出してしまった。逆にカマキリやテントウムシのような益虫がシートに貼り付いて悶え苦しみ、死んでいった。私は自らの罪深さに戦慄し、粘着シートの使用を止めた。２年目からはウリ科の苗をビニール袋で作った行灯で囲い、どうにか収穫できるようになっている。

２年目の冬には鳥害に苦しめられた。２～３月になるとヒヨドリがやって来て、キャベツやブロッコリーをつついてしまう。業を煮やした私は、黄色い防鳥糸を張りめぐらせ、ヒヨドリが来るたびに手を叩いて追い払った。ヒヨドリがやって来る度に頭に血がのぼり、仕事に支障をきたすほどだった。

しかし、ヒヨドリに穴だらけにされ、糞にまみれたキャベツは、やがて旺盛に育ち、見事に結球した。そればかりでなく、収穫後の株から花芽を盛んに伸ばし、これが大変に美味だった。米ヌカを１平米当たり１掴み程度しか与えない少施肥栽培なので、ヒヨドリの糞は劇的な肥効を発揮したらしい。３年目の冬には、キャベツより早く収穫できるハクサイを植え、収穫後の株はヒヨドリがつつくのに任せて、花芽を美味しくいただいた。ヒヨドリも敵ではなかったわけである。

自然栽培で重要なのは、圃場生態系の生物多様性である。農薬を使わないので、益虫・害虫のバランスを意識して整えねばならない。４年目である今年の春先に、１坪ほどの池を掘った。トンボやカエルを呼び込み、ウリハムシやヨトウムシを食べてもらおうという算段である。今年の秋は暖かく、虫害は10月末まで目立ったが、被害は容認可能な範囲に留まった。11月に入ってサツマイモを収穫していると、冬眠中のヒキガエルが出てきた。虫害を受けやすいアブラナ科の野菜たちも、今のところ順調に生育している。

と思いきや、先日、ついに私の畑もイノシシに荒らされた。近所の方からイノシシが出ることは聞いていたが、昨年まで被害は皆無で、私はすっかり気を良くしていた。タヌキを観察するために付けた防犯カメラがイノシシを捉えたとき、私は帰宅途中の電車の中にいた。スマホの画面に、大切なニンニクやダイコンが次々と掘り返されていく様がリアルタイムで映し出される。たまらず私は途中下車して自宅の妻に電話し、イノシシを脅してもらった。幸い、イノシシは一目散に逃げていった。ミミズの多い不耕起の畝は、イノシシにとっても宝の山だったのだろう。

おわりに

生物多様性の尊重を言うのはたやすい。ウリハムシやヒヨドリと和解できたように、いつかはイノシシとも共存できるだろうか。『農業自得』を著した田村仁左衛門（1790-1877）は、イノシシに苗代を襲われたことで、稲の薄播・疎植に取り組んだ。近世の農民に励まされつつ、自宅の畑から過去と未来の農業の姿を考えている。

（こじま　ようへい）

協同組合教育の拡充に向けて

── IYC2025大学寄付講座等拡大に向けたシンポジウム ──

特別理事研究員　柳田　茂

2025年は国連が定めた２回目の国際協同組合年（IYC2025）である。国連は24年10月の総会でそのテーマを「協同組合はよりよい世界を築きます」に決定し、持続可能な開発目標（SDGs）実現に向け、各国における協同組合活動の一層の充実に強い期待を示した。

国連の呼びかけに応じて、わが国では日本協同組合連携機構（JCA）を中心にIYC2025全国実行委員会が発足し、協同組合への理解促進と協同組合の事業・活動の充実を通じたSDGsへの貢献を目指して、様々な取組みが開始されている。

その一環として24年10月25日に那覇市で開催された協同組合教育の拡充に向けたシンポジウムに参加した概要をレポートする。

1　IYC2025大学寄付講座等拡大に向けたシンポジウム

協同組合とその連携組織による大学寄付講座等の取組みは、次代を担う若者たちの協同組合の認知度を高め理解を促進していくうえで極めて重要な活動である。JCAの把握では現在全国18大学で開講され25年度も４大学で新規開講の準備が進められている。

今後の拡大・充実に向け、IYC2025全国実行委員会が日本協同組合学会と共にシンポジウムを開催し、４つの大学で取り組まれている寄付講座の実例の報告を受け、今後の深化と活性化の方向性を考察した。日本協同組合学会の秋大会が開かれた那覇市で実開催され、オンラインも併用して学者・研究者や協同組合関係者など約130人が参加した。

2　北海道大学の取組み（北海道のフィールドで協同組合を学ぶ）

北海道大学の寄付講座は、道内16の協同組織で組成された協同組合ネット北海道が、１年生を対象に「フレッシュマンセミナー」を開講し、「北海道のフィールドで協同組合を学ぶ」をテーマとする実践型の教育を行っている。

講座は、協同組合の職員の話を聞く、現地に行くの２つを重要点として構成されている。24年も約30人の学生が、協同組合の理念やなりたちおよび事業活動の概要を学んだうえで、道内のJA、森林組合、漁協、生協等の事業現場を訪れて、北海道の農山漁村が直面している様々な課題の実情と、その解決に取り組んでいる協同組合の事業・活動を実地で学んだ。

北海道大学も近年は都会育ちの学生が増えているそうで、実地研修後の振り返りでは、農林水産業の現場や農山漁村に初めて行った新鮮な感動とともに、地域社会を支えている協同組合の事業や活動を初めて知って、驚きや共感を示す声が聞かれている。

3　鹿児島大学の取組み（協同組合を知ろう）

鹿児島大学の寄付講座は、20年に鹿児島県のJAグループが開講し、現在は県内の連携組織である鹿児島県協同組合協議会によって農学部の３年後期に「協同組合を知ろう」の講座名で開講している。

多様な協同組合の理念や歴史、事業の仕組みを学ぶことにより、独自の組織形態を有し地域産業の維持・発展や地域住民の暮らしに貢献している協同組合への理解を深めることを目的としている。

講座は、座学と現場の事業や活動を見学体験するエクスカーション、これらを踏まえた総合討論の組合せで構成されている。

総合討論では、学生たちが学び見学体験し

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

たなかから協同組合が抱える課題を自ら設定して、その解決に向けた提案を行い議論している。学生たちの提案のなかには実際に採用・実施されたものもあり、講座を修了した学生たちからは、「協同組合への関心が高まった」、「就職について考えるきっかけになった」等の声が寄せられている。

4　琉球大学の取組み（協同組合論）

琉球大学の寄付講座は、17年度にワーカーズコープによって開講後、23年度から沖縄県の協同組合連携組織であるJCCおきなわによる「協同組合論」となり、100人を超える受講者を集めている。

ガイダンスと県内の様々な協同組合の役職員による講義を行ったうえで、最終日に学生たちによるロールプレイング・ゲームを実施している。

ガイダンスは協同組合の理念を経済社会の全体観のなかで学ぶことに重点が置かれている。また各団体の講義も各々の事業活動の紹介にとどまらず、「世界と日本の生協運動」や「日本と沖縄の農業」など、学生たちが広い視野から協同組合を学べるよう心掛けられている。

ロールプレイング・ゲームは、「少子高齢化のなかで、持続的な地域社会を支えていくために協同組合として何ができるか」との問題意識を基に、学生たちがJAや生協などの組合員や職員の立場で事業や活動を考え、提案や要望を出し合い、討議する実践的な内容で行われている。

5　沖縄国際大学の取組み（ワーカーズコープ論）

沖縄国際大学の寄付講座は、ワーカーズコープによる「ワーカーズコープ論」として、16年度から23年度まで開講した。

講座の目的を「よい仕事を考える」と「社会課題と働くことを考える」と定め、よい仕事とは何か、貧困や待機児童や買い物弱者などの社会課題の解決に自分が何をできるかを学生たちに考えてもらうことに主眼を置いていた。

講座は座学とグループワークで構成し、講師は協同総合研究所およびゲストスピーカーも務め、就職を控えた学生たちに「働くことと地域」という視点を学ぶ機会の提供に努めた。修了した学生たちからは「働くことの考え方の幅を広げることができた」、「地域や社会のために役立つ仕事があることを知った」などの感想が寄せられた。

6　シンポジウムに参加して（感想）

今回報告された４大学の寄付講座は、いずれも学生たちに協同組合の理念や事業・活動内容を理論と実践の両面からわかりやすく伝えるとともに、自ら考える場を提供する優れた内容であった。

その秘訣は、寄付元である協同組合とその連携組織が大学としっかりコワークして、各団体の役職員が講師やフィールドワークの受入コーディネーターとして、手間を惜しまず真摯に学生たちに向かい合っているところにあると考えられる。関係各位の熱意と尽力に敬意を表したい。

シンポジウムの最後に、IYC2025全国実行委員会幹事長のJCA比嘉政浩専務から、協同組合とその連携組織による大学寄付講座等の取組みの重要性の確認と、今後のさらなる拡大に努めていきたいとの総括が行われた。

持続可能な社会の実現に向け世界的に協同組合への期待が高まるなか、IYC2025を契機として、日本においても大学等での協同組合に関する教育の機会が拡大・充実していくことを期待したい。

（やなぎだ　しげる）

農林金融2024年12月号

農協と多様な主体の連携による地域の「拠り所」づくり

（野場隆汰）

孤独や孤立といった問題が顕在化する現代社会においては、様々な人々の交流を目的とした居場所の重要性が高まっている。農協の地域に向けた取組みの１つである「拠り所」は、そうした社会問題の解決にも貢献してきた。しかし、昨今の社会情勢や経営環境の急速な変化のなかでは、農協の拠り所の持続性について、主に活動拠点や人材の面での懸念も感じられる。

そこで本稿では、農協の拠り所のうち、多様な主体の連携により運営されている事例を取り上げ、その持続的なありかたの検討を行った。事例からは、拠り所における多様な主体の連携は、活動に必要なノウハウやアイデアの共有が可能である一方、連携をコーディネートする役割が重要であることや、地域活性化の分野における農協と行政のさらなる接近の可能性が読み取れた。

（情勢）

生物多様性クレジットの動向と今後の展望

（安藤範親）

1992年の地球サミット以降、気候変動や生物多様性に関する国際的な枠組みが強化されている。それと共にTCFDやTNFDなどの枠組みが生まれ、企業は温室効果ガス排出削減や生物多様性保全に関する情報開示が求められている。

近年は、カーボンクレジットの取り組みに加えて、生物多様性クレジットが新たに取り組まれ始めている。生物多様性クレジットは、生物多様性の保全活動に対して与えられるクレジットで、自然保護のための資金源として期待されている。しかし、生物多様性は測定可能ではあるもののまだ開発初期段階であり、信頼できる市場の確立には、信頼性の高い指標の開発やコストと実用性のバランスが課題として残っている。生物多様性クレジット市場の透明性向上と、信頼できる枠組みの構築が今後の重要な課題である。

農林金融2025年１月号

食料・農業・農村基本法の改正と基本計画策定に向けた論点

（小針美和）

24年６月に基本法が改正された。その背景には世界的に食料安全保障上のリスクが高まる一方、日本農業の脆弱化が進行し、日本の食料安全保障上の課題が浮き彫りになったことがある。

改正法では、食料安全保障を平時からの、国民一人一人の入手可能性という観点を含めた概念として定義づけ、基本理念の柱に位置付けた。「合理的な費用の配慮」や「生産資材の安定供給の確保」等の新しい考え方も付与されている。また、複数の食料安全保障に関する事項を目標設定し、定期的に現状を検証するPDCAの仕組みを導入する。

基本計画の策定においては、政策の実効性を高めるため、食料安全保障の確保に資する政策体系の構築に向けた議論を深化させると同時に、現場の農政推進体制の実情を踏まえた政策形成にも目を配るべきである。

（情勢）

苦境が続く農業経営

（山本裕二）

2022年の農業経営を取り巻く環境をみると、飼料や肥料、動力光熱費など資材の価格が上昇したため、苦境に陥った農家が多いとみられる。

23年以降は、資材価格の上昇の勢いは鈍る一方で、農産物の販売価格は上昇した。そのため値が高いほど農家にとって有利な市場条件を示すとされる農業の交易条件指数は改善した。

足下では、国際的に資材価格の値下がりを予想する見通しは増えている。しかし日本は資材の多くを輸入に頼るため、円安・ドル高が進行すると、資材の調達コストが膨らんでしまう懸念がある。

また消費者は食品値上げに対して、購入量を減らす、もしくは割安な輸入品で代替するなど需要面での不安も目立ってきた。これらを考慮すると農業経営を取り巻く環境は、まだ厳しさが続くと考えられる。

農林金融2025年１月号

2025年の国内経済金融の展望

（南　武志）

24年の世界経済は失速することなく推移した半面、低成長状態が続いている。一方、世界インフレは沈静化し、主要中銀は利下げに転じた。

こうしたなか、国内では堅調だった24年春闘を受けて、消費の本格回復期待が高まったが、物価高止まりの影響もあり、消費は盛り上がりを欠いた。

25年の国内経済を展望すると、引き続き外需に期待できないが、実質賃金の減少が止まり、労働力不足を背景に賃上げ継続が期待できることもあり、消費主導で緩やかな景気回復が続くと予想される。

このような環境の下、「普通」の金融政策に回帰した日銀は利上げ継続のスタンスを維持している。25年度半ばにかけて利上げのタイミングを模索していくとみられる。一方、下期には物価２％割れが想定され、利上げは中断するものと思われる。

経済金融ウォッチ

2024年12月号

（国内）

国民民主との連携で事業規模39兆円の経済対策策定

（海外）

７～９月期も堅調さが維持された米国経済

2025年１月号

（国内）

12月利上げを見送った日本銀行

（海外）

景気の底堅さが続くなかでの政権移行

農林金融2025年１月号

（情勢）

2024年の家計の金融資産と負債から見る金融機関の今後の役割について

（矢作知生）

家計の金融資産は近年、増加傾向にある。その増加を支えるのは株や投信の価格上昇である。特に家計の投信は、４年以上買越しが続いており、流出が続く定期性預貯金の流入先になっているように見える。家計が投信を購入する理由は、老後の資産形成に対する自助努力の高まりと、円安、低金利、インフレなどの外部環境の変化、新NISA制度開始による投資環境の整備などが考えられる。

一方、家計の負債は、住宅価格の高騰によって増加傾向にある。家計の金融資産に占める株や投信の割合上昇と負債の増大が、家計のリスクを高めている。金融機関は、家計の動向をふまえ、顧客に向けた資産形成と資産運用支援を行う必要がある。顧客ごとに抱えるリスクやライフプランを理解した提案と、長期的なサポートが求められる。

経済金融フォーカス（随時発信）

- 第２次トランプ政権下で注目の経済指標
- 2024年の「中央経済工作会議」のポイント
- 利下げペースの減速を示唆した12月FOMC

経済見通し

2024年11月発信分

消費主導で景気回復は進むが、先行き不透明感は強い

2024年12月発信分

消費主導の緩やかな景気回復、先行き不透明感は高い

現場で働く私が思う「アニマルウェルフェア」

酪農ヘルパー　ushi to hito　菊地純子

アニマルウェルフェア（以下AWと略す）。

その言葉を聞くと生産現場に近い方のなかには、拒否反応を示す人がいる。

なぜあまりいい気持ちにならないかと言うと、AWがどういうものかよく知らない、「動物の権利」と言われる「アニマルライツ」と混同しているという理由があるのかなと感じる。動物の利用自体を否定する、アニマルライツを支持する方の発信のなかには、時に畜産に対して誤解を生みそうな表現があることも。そういう物を生産現場の方が目にした場合、責められるのではという思いに駆られるのではないだろうか。

また「動物を最優先に人が尽くす」や「設備投資などお金がかかる」ものだと思われているかもしれない。

しかし決してそうではない。AWは牛のためだけでなく、現場で働く人のためにもなることを酪農ヘルパーとして様々な牧場で働いてきた経験からお伝えしたいと思う。

まずAWは動物の利用を否定せず、そのなかで「生まれてから命を終えるまでの間、できるだけストレス少なく健康的に暮らせるように」という考え方だ。

そしてAWは人の感情とは別に、動物自体の「状態」を客観的に捉えるものだ。（個人的には、そうありつつ根底には人の気持ちが大きく関係していると考える）

ヘルパーとしていろんな牧場に出入りし現場で仕事をするなかで、作業の違いはもちろん、働く人をとりまく空気、環境、牛の状態などたくさんの違いを見てきた。

「ああ、疲れた」と感じる時、作業自体の負担が大きい時はそのとおりなのだが、最も疲れるのは調子の悪い牛が多い牧場で作業をした時だ。

足痛を含む不調の牛が多いと一つ一つの作業に、手間と時間がかかるのはもちろんのこと、何よりメンタル面からものすごく疲弊する。痛みに耐えていたり、最低限の欲求が満たされていない牛と共に働くことに大きな心の負担を感じるのは私だけではない。若い世代や、特に新たに畜産という業界に入ってきたばかりの人からもそのような話を聞くことは少なくない。

逆に牛達が健康で、一定の欲求が満たされている牧場で働くのは気持ちがいいし、楽しい。これは私以外の現場で働く人にとっても重要な事だと思う。AWは人材確保にも大きく関わっていると考える。

牛の状態を観察し、環境を少し整えるだけで結果、人の体と心が軽くなることは多々ある。実行するにはお金がかかることもあるが、お金をかけなくてもできることがたくさんある。

例えば、水槽を掃除する、体が痒そうだったら掻いてやる（ダニなどが原因ならその対処が必要）、餌を食べたそうにしている牛がいたら餌を寄せる、もくし（頭絡）が食い込んでいたら緩めてやる（首輪もしかり）、動かない牛がいたらその理由を考える、体調が悪い牛がいたらTMRなどの餌ではなく食べることのできる草を与える、などなど。

その時は少し手間がかかるかもしれないが、気付き実行する事で牛のストレスが減り、より休息できたり、必要な餌を取り込めたりする。それにより健康を保った牛達は人の時間と心と体に余裕を与え、経営的にも多くの贈り物を返してくれるのだと感じている。

このやさしく満たされた循環のなかで働く、牛と人が増えることを願ってやまない。

（きくち　じゅんこ）

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

農中総研のホームページ　https://www.nochuri.co.jp

農中総研のホームページからは、『農林金融』などの調査論文や『農林漁業金融統計』の最新統計データ、「農中総研 Web セミナー」などの講演資料が、いつでもご覧になれます。

また、新着通知メールにご登録いただいた方には、最新のレポート掲載の都度、その内容を電子メールでお知らせするサービスを行っておりますので、是非ご活用ください。

YouTube 公式チャンネル　https://www.youtube.com/@nochuri-channel

農中総研 YouTube 公式チャンネルからは、当社主催のフォーラムやセミナーのアーカイブ動画のほか、農林水産業と食と地域に関する最新トピックやマクロ経済動向に関する動画を配信しますので、是非ご覧ください。

また、継続的に動画を配信していきますので、チャンネル登録もよろしくお願いいたします。

上記 URL へは裏面の 2 次元バーコードからもアクセスいただけます。

本誌に対するご意見・ご感想をお寄せください。

送り先　〒151-0051　東京都渋谷区千駄ヶ谷５－27－11　農林中金総合研究所
FAX　０３－３３５１－１１５９
Eメール　hensyu @ nochuri. co. jp

本誌に掲載の論文、資料、データ等の無断転載を禁止いたします。

農中総研のホームページ・YouTube公式チャンネルのご案内

『農林金融』などの農林中金総合研究所論文、『農林漁業金融統計』の最新統計データや「農中総研Webセミナー」などの当社動画がいつでもご覧になれます。

＜ホームページ＞　＜YouTube＞

よろしければチャンネル登録よろしくお願いします

農中総研 調査と情報 | 2025年1月号（第106号）

編集・発行 **農林中金総合研究所**

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11
TEL 03-6362-7700
FAX 03-3351-1159
URL：https://www.nochuri.co.jp
E-mail：hensyu@nochuri.co.jp